

概 観

当協会の平成18年度事業は、「原子力産業の基盤の強化と再活性化をはかる」ことを基本方針とし、下記の重点目標を掲げ、関係諸団体との有効な連携をはかりつつ、効率的かつ効果的な活動の展開をはかった。

1. 国内外における原子力の位置付け向上をはかる
2. 原子力産業の基盤強化のための人材・技術基盤を維持する
3. 原子燃料サイクルの推進とプルトニウム利用体系を確立する
4. 高レベル廃棄物をはじめとする放射性廃棄物の適切な処分を促進する
5. 安全確保と安定的な稼働のための最適な規制の実現を促進する
6. 情報発信の充実・強化をはかる
7. 近隣アジア地域をはじめとする海外諸国等との国際協力活動を展開する
8. 原子力のエネルギー利用・量子放射線利用の多様な展開と普及をはかる
9. 意思決定の迅速化による機動的で効率的な会員主体の活動を展開する

平成18年度に実施した主要事業は次のとおりである。

I. 政策提言活動

1. 政策的課題検討と提言

国の「エネルギー基本計画」見直しに際し、原子力利用促進が確実に盛り込まれるよう、7月に意見を経済産業省に提出した。平成19年度政府原子力関係予算編成にあたり、7月に関係府省に対し産業界としての要望を提出した。8月策定の「原子力立国計画」には当協会の過去の提言事項が反映された。また、9月に「企画・情報委員会」（座長：服部拓也副会長）を設置し、国内外の原子力政策等を含む諸課題について検討を行った。声明等としては、10月に北朝鮮の核実験に関する抗議、平成19年2月には電力会社による一連のデータ改ざん等に関する会長コメントを発表した。

2. 温暖化防止対策に貢献する原子力発電の推進

5月のCOP12準備会合（於：ボン）に出席し、関係各国フォーラム等との連携により各国政府代表団等に対して原子力発電が温暖化対策に有効であることの理解活動を実施した。11月のCOP12（於：ナイロビ）の場では、関係各国フォーラム等と協力し、原子力の有効性をアピールするパネル展示やシンポジウムを実施した。

3. 多国間管理構想および核不拡散への課題検討と提言

広く核不拡散問題等に関して国内外関係者との意見交換を実施した。「核不拡散問題調査・検討会」を6回開催し、時宜を得た課題を取り上げ検討した。海外関係者にわが国の立場を説明した（7月、米国エネルギー協会（NEI）等。8月、東アジア核不拡散ワークショップ等）。また、9月の国際原子力機関（IAEA）総会時に開催されたスペシャルイベントでは服部副会長が講演し、燃料供給保証に関する政府提案を支持した。12月には、来日したエルバラダイIAEA事務局長と国内産業界関係者が懇談し、近年の核不拡散問題をめぐり意見を交換した。

4. 原子力輸出促進のための環境整備方策の検討と提言

インドにおける海外からの原子力発電導入や米印原子力協力協定が注目を集めるなか、1月にインドに調査団を派遣し、インドの原子力産業の実態を調べた。本調査結果を3月に会員に報告するとともに、インド協力のニーズに関する会員対象のアンケートを実施した。

5. 民間技量認定制度の確立

人材問題小委員会報告書の提言を受けて平成17年度に設置した「民間技量認定制度検討委員会」は、検討結果を6月にとりまとめ、原子力発電所保守従事者の技量を認定することにより、技能向上と将来の人材確保、原子力発電所の信頼性向上等に資する制度を提言した。本提言内容の具体化をはかるため、8月に電力等関係者とフォローアップ会合を開催し、9月に電気事業連合会へ導入検討の場を引き継いだ。

6. 原子力教育情報センターの本格運用

試験運用中の原子力教育情報センター（NES-net）ウェブサイトの本格運用に向けて、内容の充実・会員の拡大をはかったが、有効な教育コンテンツの不足と利用ニーズの弱さから、原子力産業界の教育関係者の情報共有のためのウェブサイトとしての位置づけに変更した。

7. FBRサイクル開発における「向こう10年間に何をなすべきか」の専門的課題の検討と提言

国等による「FBRサイクル実証プロセスへの円滑な移行に関する五者協議会」がスタートする一方で、炉とサイクルの最適化、民間のエンジニアリング知見の反映という観点から、FBRサイクル開発がオールジャパン体制で進む仕組みづくりの場の設置に関係者に働きかけた。

8. 処分事業推進のための理解活動の展開

各地方原子力懇談会、地域推進団体等の協力を得て、「草の根」的対話活動を年間13回実施（延べ350

名強参加)するとともに、参加者から寄せられた意見を整理し分析した。また、「海外動向調査検討会」を組織し、海外動向の分析を行い、海外の地層処分に関する取り組みの変遷、高レベル廃棄物処分問題の特徴を踏まえた取り組みの考え方をとりまとめた。

9. デコミ・クリアランスレベル以下廃棄物再利用への環境整備の促進

クリアランスの理解促進のため、パンフレット製作を電気事業連合会および日本原子力発電株と協議したが、新たにパンフレットを作成しない(日本原子力発電株の作成によるもので十分)との結論を得たため、本事業は年度途中で中止した。そして本事業については、国内での動きを整理し「平成18年度事業『デコミミッション・クリアランスレベル以下廃棄物再利用への環境整備の促進』に関する報告書」としてとりまとめた。

10. 原子力産業安全憲章の制定と定着・浸透活動の実施

今井会長のイニシアティブにより、原子力産業界

の安全意識の定着を目的として、10月に「原子力産業安全憲章」を制定した。制定後、今井会長による知事訪問(3県)、事業者トップとの会談を実施したほか、当協会幹部職員の発電所訪問による発電所幹部・協力企業幹部に対する理解浸透活動を順次実施した(11か所)。これにあわせて各地の商工会訪問も実施した。また、会員企業の原子力産業安全憲章浸透への取り組み事例を「企画・情報委員会」で紹介した。

11. 原子力立国に向けた諸活動

今井会長による、マスコミ幹部との懇談、メディアへの登場、各県知事訪問、地方マスコミとの懇談等を行い、原子力立国実現への産業界としての意思表示を行った。

12. 原子力人材育成の在り方研究会

経済産業省の委託により、「原子力人材育成の在り方研究会」(座長:服部拓也副会長)を設置して4回の研究会を開催し、大学・大学院等の現状、産業界からのニーズをとりまとめ報告書を作成した。

II. 規制対応活動

1. 民間規格化の推進

民間規格化に係る国際標準も視野に、関係機関の現状認識と課題を把握するとともに、人材技術基盤の維持強化方策などについて検討を進めた。具体的には当協会と日本原子力技術協会との間で、それぞれ月1回程度のトップレベルおよび実務レベルの定例会合を設け、十分な情報の共有と意思の疎通をはかるとともに、日本原子力技術協会が設置した規格開発を担う学協会の支援懇談会に参画し、当協会が果たすべき役割を含めて検討を進めた。

なお、当協会が設置、活動してきたISO/TC85国内審議団体は、日本原子力学会への移管を決め、平成19年2月26日に移管事務手続きを完了した。

2. 法体系の整合性に係る調査検討

原子力産業の再活性化、基盤強化にむけて、原子

力法規制に係る課題を見極め、法の抜本改正も視野に産業界としての提言をとりまとめるため、日本原子力技術協会、電気事業連合会との意見交換など、原子力法体系の検討準備に着手した。

輸送分野に係る検討については、放射性物質の安全かつ合理的な輸送・貯蔵事業の基盤を確保し、これらに関する規制の最適化等について提案をとりまとめるため、「放射性物質の輸送・貯蔵に係る専門委員会」(委員長:有富正憲 東京工業大学教授)を設置し、省庁間にまたがる規制や許認可申請手続きの最適化も視野に、申請窓口の一元化や輸送安全解析書(SAR)の記載要領見直し案などの検討を進めるとともに、官庁説明を行った(委員会3回開催)。申請窓口一元化に係る課題の一部については、関係当局の協力もあり、平成19年1月の輸送関係規則改訂において要望の趣旨が盛り込まれた。

3. 放射線安全の多重規制解消のための検討

原子力・放射線利用全般（原子力発電、工業、医療、研究教育等）にわたる活動に伴う、バランスのとれた放射線業務従事者個人の被ばく線量について検討し、一元的な被ばく管理システムに関する基本的な考え方をまとめるため、「原子力・放射線従事者の被ばく管理システム検討委員会」（委員長：草間朋子 大分県立看護科学大学長）を設置し、原子力施設や医療分野等における従事者個人の被ばく管理の実態について、説明、質疑応答および意見交換を行うなど、課題の抽出や対策の実施に向けて議論を行い、具体的な提言案の検討を進めた（委員会5回開催）。

4. 規制合理化に関する国民理解促進のための対外活動の強化

規制合理化に係る会員の意見等を国等に伝えるなどの対話の促進に向けた環境づくりのため、日本原子力技術協会との定例会合（9回開催）をはじめとする関係機関との連携を通じた情報の収集や、前記の専門委員会活動の検討データの分析などを行い、情報発信に向けたデータ基盤の構築を進めるとともに、規制分野における国民理解促進の方策について検討した。

Ⅲ. 情報発信活動

1. 当協会の原子力広報戦略の策定

情報・コミュニケーション活動のあり方の検討と、当協会発行の各種メディアの評価等を行い、当協会の情報発信活動の高度化をはかり、効率化につとめた。また、効果的・効率的な情報発信および原子力広報の方策を探ることを目的として、「情報・コミュニケーション推進会議」（委員長：新井光雄 元読売新聞編集委員）を設置し、原子力産業新聞のあり方・内容等について意見を聴くとともに、（財）日本原子力文化振興財団、電気事業連合会における原子力情報提供・PA関連活動について説明を受け、情報を共有した（会合2回開催）。

2. 原子力産業新聞の充実および関連事業の強化

4月の原産協会発足に伴い、紙面を刷新・カラー化するとともに、今井会長を交えた対談、理事および地方組織トップへのインタビューなど、新規企画等による記事を掲載した。さらに、核燃料供給保証に関する鼎談、原子力の日特集、新年特集号などにより、紙面の充実をはかった。

3. 主要ステークホルダーへの対応

今井会長と全国紙5紙の原子力関係論説委員との懇談会を9月に開催した。また、今井会長の県知事訪問（青森、新潟、静岡、鹿児島）に伴い、各県政

記者クラブ加盟記者との懇談会を実施した。さらに、日本原子力技術協会との共同記者懇談会（12月、3月）を開催し、今井会長等による記者会見および記者懇談会等を実施した。

当協会の活動について、主な活動毎にプレスリリースを作成し、記者会に提供するとともに、プレス、金融業界、機関投資家には個別に対応を行っている。また、プレス向けに原子力に関するまとまった解説資料（プレスキット）を作成し、ホームページ上で公開した。

4. 当協会に関する広報の充実

広報誌「原産協会季報」を平成18年4月に創刊し、4回（4月、7月、10月、1月）発行した。また、当協会役職員によるオピニオン誌「原子力の視点」を平成18年4月に創刊し、2回（4月、2月）発行した。さらに、会員相互の交流を促進するため、当協会会員の幹部人名等を網羅した「原産協会ハンドブッカー会員人名録」を発行した。この他、当協会を紹介する「原産協会のしおり」を発行した。

当協会の組織改革を踏まえて、従来からのホームページ（日・英）の内容を見直し、一般向けホームページの全面リニューアルを行うとともに、会員専用ホームページを作成すべく準備を進めた。

5. 海外への原子力情報の発信

海外へ日本の原子力情報を発信するウェブページ「Atoms in Japan (AIJ)」を平成18年度から無料

化して当協会の英文ホームページに統合し、日本に関する原子力情報を幅広く閲覧できるようにした。平成18年度は165本の英文ニュースを掲載した。

IV. 国際・産業基盤強化活動

1. 日越協力

ベトナムの原子力発電導入計画の支援を目的として、平成12年からベトナムへの協力を行っている。このため、「日越協力連絡委員会」（委員長：金井務 榊日立製作所相談役）を設置し、その下に幹事会、ワーキンググループを設けて、協力を行っている。

（諸事業は主として関係機関からの拠出資金で実施）

○主な活動実績

(1) 「ベトナム原子力発電研修コース」研修員受入

①ベトナム電力公社（EVN）第2グループ（6名）受入（約4か月）

（4月4日～8月3日）

②ベトナム電力公社（EVN）第3グループ（6名）受入（約4か月）

（8月29日～12月20日）

(2) 専門家受入

①工業省（MOI）専門家第1グループ（4名）受入（9月10日～10月7日）

②工業省（MOI）専門家第2グループ（7名）受入（2月25日～3月10日）

③エネルギー研究所（IE）専門家（3名）受入（10月8日～15日）

(3) ハノイ国際原子力発電展示会への協力

①展示会に日本ブース出展（5月16日～19日）

②官民合同ミッション派遣（団長：片山さつき 経済産業大臣政務官、計19名）への協力

(4) 人材養成、FS準備調査等

①官民合同代表団を共同派遣（団長：松下清彦（独）日本貿易振興機構アジア原子力導入支援事業委員会副委員長、計11名、8月27日～9月1日）：現地での人材養成ワークショップ開催と関係機関訪問による原子力発電導入準備状況調査

②FS準備協力打合せミッション派遣（団長：青木徹

二 電気事業連合会副部長、計6名、1月4日～7日）：FS準備作業および人材養成に関する打合せ

(5) 日越協力連絡委員会等の開催

「日越原子力協力連絡委員会」を4月に、同幹事会を10月に開催した他、ワーキンググループ、ハノイ国際原子力発電展示会タスクチーム会合を随時開催した。

2. アジア協力委員会活動

アジア諸国における原子力のエネルギー利用と放射線利用の発展のため、わが国産業界の協力推進の進め方について検討してきた「アジア協力委員会」（委員長：藤家洋一 東京工業大学名誉教授）は、6月に提言をとりまとめ、解散した。本提言の主要点であるインド協力の推進については、1月、インドに調査団を派遣した。

3. アジア地域原子力協力事業

文部科学省との委託事業契約「近隣アジア諸国における原子力安全調査事業」に基づき、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）の8分野、12プロジェクトに関し、国際ワークショップ等の開催・支援を通じ、研究開発等を推進した。また、アジア諸国の原子力利用について紹介する国内講演会を開催した。

内閣府との委託事業契約「アジア地域原子力協力に関する調査」に基づき、内閣府・原子力委員会が主催するFNCA活動として、FNCA大臣級会合、アジアのエネルギーと原子力発電に関するパネル会合、FNCAコーディネーター会合の開催業務を支援した。

○主な活動実績

(1) ワorkshop、専門家会合等

・研究炉利用ワークショップ（含3ワークショップ）

Tc-99mジェネレーター、中性子放射化分析、研究炉基盤) (8月28日～9月1日、フィリピン)

- ・放射線育種ワークショップ (9月11日～15日、日本 (高崎))
- ・放射線育種バナナ耐病性専門家会合 (7月25日～28日、フィリピン)
- ・バイオ肥料ワークショップ (11月20日～24日、タイ)
- ・放射線治療ワークショップ (2007年1月9日～13日、ベトナム)
- ・放射線治療・線量計測QA/QC訪問調査 (11月6日～10日、中国)
- ・PETサイクロトロン・ワークショップ (8月14日～18日、マレーシア)
- ・原子力広報ワークショップ (11月6日～10日、インドネシア)
- ・放射性廃棄物管理ワークショップ (11月20日～24日、中国)
- ・放射性廃棄物管理「原子力施設の廃止措置とクリアランス」タスクグループ オーストラリア討議調査 (7月24日～28日)
- ・放射性廃棄物管理「原子力施設の廃止措置とクリアランス」タスクグループ マレーシア討議調査 (8月7日～10日)
- ・原子力安全文化ワークショップ (9月19日～21日、マレーシア)
- ・原子力安全文化ピアレビュー (4月5日～7日、マレーシア)
- ・人材養成ワークショップ (7月31日～8月4日、中国)
- ・電子加速器ワークショップ (12月12日～15日、マレーシア)

(2) 講演会、ニュースレターの発行等

- ・アジア原子力講演会を3回開催 (広島、福井、東京)
- ・ニュースレターの発行 (2回/年)、ホームページの更新等

(3) FNCA大臣級会合等

- ・第7回FNCA大臣級会合 (11月25日、27日、マレーシア)
- ・第7回FNCAコーディネーター会合 (2月7日～9日、東京)
- ・第3回「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」検討パネル

(11月1日～2日、敦賀)

4. その他の主な国際協力

(1) アジア

当協会のアジア諸国への国際協力活動は、安全確保等での情報交換の場としても機能しており、わが国の原子力開発利用の情報発信・理解促進にも寄与している。特に、日韓、日台協力等は、相手国・機関からの要請等による。国交がない台湾については、民間協力として重要な役割を果たしている。

○主な活動実績

①日韓協力

- ・第28回日韓原子力産業セミナー (準備委員長：樋口勝彦 九州電力(株)常務取締役) – 準備委員会2回開催 – 日韓セミナー開催 (10月23日～24日、東京)、韓国代表団42名が来日参加 – セミナーは、開会、閉会セッションの他、「原子力発電所のエンジニアリング・製造・建設」、「原子力発電所の運転と保守－高稼働率の観点から」、「原子力の役割と展望」、「原子力先進技術」、「放射性廃棄物と環境問題」、「原子力発電所の寿命管理」の6セッションで構成。
- ・第21回韓国原産年次大会 (ソウル) への協力 – 宅間正夫原産協会副会長が参加・講演 (4月20日)

②日台協力

- ・第21回日台原子力安全セミナー (準備委員長：森本浩志 関西電力(株)副社長) – 準備委員会2回開催 – 日台セミナー開催 (12月4日～5日、台北)、原産協会代表団26名が訪台 – セミナーは、開会セッション、「原子力発電所の建設、運転、保守管理」、「放射性廃棄物および使用済み燃料管理」、「放射線防護および緊急時対応」、および総括セッションで構成。当協会代表団は、セミナーの後、第4 (龍門) 原子力発電所建設サイトを訪問した。

(2) 欧州・ロシア

原子力発電・燃料サイクル開発等の分野で世界をともにリードする日仏の官民を含む専門家が、それぞれの原子力政策・計画や背景に関する情報・意見交換することにより、自国や世界の原子力開発推進

への寄与をはかっている。ロシアは原子力産業や国際協力等では今後とも重要な関係にあり、引き続きテーマ等に応じて適切な日ロ関係を維持している。

○主な活動実績

①第13回日仏原子力専門家会合（N-20）の開催

- ・5月9日～10日、仏マルゴで開催
- ・日本側代表は秋元勇巳三菱マテリアル株名誉顧問、仏側代表はA. ビュガ フランス原子力庁長官。
- ・日仏双方の専門家は、原子力計画の現状、原子力国際問題、将来の原子力システム、放射性物質の輸送、短中期の原子力の課題のテーマについて、情報と意見の交換を行い、その結果を共同声明としてとりまとめ公表した。

②日独電力・原子力専門家会議の開催

- ・9月25日～26日、独カールスルーエで開催
- ・日本側は、当協会と電気事業連合会が共同で対応した。日本側代表は秋元勇巳三菱マテリアル株名誉顧問、独側代表はM.ポップ カールスルーエ研究所理事長。
- ・日独双方の専門家は、日独および世界における原子力開発の展望、核燃料サイクル、廃棄物管理、寿命延長、研究開発、人材養成、国際問題等について、情報・意見の交換を行った。

③ロシアとの交流

- ・ロシア総合戦略研究所のカリーニン副所長との懇談会（7月26日、東京）
- ・テネックス（TENEX）のスミルノフ社長との懇談（10月10日、東京）
- ・ロシア原子力産業幹部の来日受入（1月14日～23日）と「ロシアの電力・原子力産業講演会」の開催（1月15日）
- ・ベーシックエレメント社首脳の来日受入（2月28日～3月2日）

(3) その他

①太平洋島嶼国フォーラム（PIF）諸国との協力

（海外再処理委員会からの委託事業）

- ・第7回PIFディーゼル・メンテナンス研修プログラム（9月4日～12日）
- ・第7回PIF中堅指導者招聘プログラム（10月23日～27日）

②環太平洋原子力協議会（PNC）、環太平洋原子力会議（PBNC）への協力

日本原子力学会との協力により、第16回PBNC

（PBNC青森大会、2008年10月開催予定）の準備を進めている。9月に第1回組織委員会（委員長代行：服部拓也副会長）を開催した。第15回PBNC（シドニー、10月15日～20日）の場でPBNC青森大会の開催について紹介した。

③IAEA関係

- ・IAEA通常総会（9月18日～22日）に当協会代表（秋元勇巳副会長、服部拓也副会長）が参加
- ・IAEA総会特別会議「21世紀における原子力利用についての新たな枠組み：供給保証と核不拡散」で服部副会長が講演し、供給保証問題等に関する産業界の見解を表明
- ・IAEA邦人職員応募支援活動を実施

5. 食品照射に係る社会環境整備

消費者をはじめ食品関係者、マスメディア等に対し、食品照射に関する解説や研究成果などのデータを広く分かりやすく周知していくため、「食品照射パンフレット製作委員会」（委員長：伊藤均 農業・食品産業技術総合研究機構客員研究員）を設置し、最新の知見を取り入れたパンフレットを製作した。好評を得たため年度内に増刷し、関係機関のシンポジウム、セミナー、展示館等で約1万部配布した。また、専門的情報資料として「Q&Aハンドブック」を発行し、専門家を含め行政機関担当者、食品関係企業の品質管理担当者の実務支援を実施した。その他、メディアへの対策、原子力委員会への協力等を行った。

6. 量子放射線利用普及に係る戦略的取り組み

国内各所で量子放射線利用に係る普及活動を展開している関係機関との情報交換や戦略的な連携・協力を促進するため、「量子放射線利用普及連絡協議会」（座長：勝村庸介 東京大学教授）を設置し、2回の会合を開催した。構成員各機関の活動情報の共有をはかり、今後重要とされる取り組みに関して議論した。特に食品照射に関しては、原子力委員会の専門部会報告の内容説明を受け、広聴・広報活動の推進および教育の充実等の課題に関し、当協議会のそれぞれの構成組織において、重要なテーマ、項目として事業活動へ反映することを確認した。

7. 最新技術動向等に関する会員情報交流会

異業種、異分野間の情報共有や相互交流を通じて、原子力産業の発展・活性化をはかるため、「先端技術」、「社会安全システム」、「輸送・貯蔵」の3分野について、会員制グループ活動を実施した。

○主な活動実績

- ・ **先端技術情報交流会**（コーディネーター：尾崎正直 科学技術ジャーナリスト）
講演会を3回、見学会を4回開催
- ・ **社会安全システム研究交流会**（コーディネーター：久米均 中央大学教授）
講演会を6回、見学会を1回開催
- ・ **輸送・貯蔵専門調査会**（コーディネーター：有富

正憲 東京工業大学教授）

講演会を6回、見学会を1回開催

8. 理工系大学生向け原子力産業セミナーの開催

産業界の次世代を担う理工系大学生向けに、原子力産業・技術の現状、将来展望を紹介するとともに、職業としての原子力産業の魅力を大学生に提示するため、「理工系大学生向け原子力産業セミナー」（特別講演と企業展示）を都内で2月8日に開催した。当協会の20会員企業・法人がブース展示に参加し、40大学から約200名の学生等が来場した。セミナーはNHKの定時ニュースや主要紙でも取り上げられた。

V. 会員主体の効率的な運営推進

1. 管理部門のスリム化による業務の効率化と最適化

意思決定の迅速化による機動的で効率的な業務展開を目指し、職務権限の明確化につとめるとともに、業務に関する決裁についても、各業務を所掌する本部を中心とする体制に移行した。

また、経理業務も、新公益法人会計基準への対応に併せて、会計システム全体を見直し、従来の管理部門（総務本部）集中型から現場管理型にすることにより、会計処理の適正化と合理化につとめた。

さらに、「役員規程」（就任、退任、責務、報酬等）を制定した。

2. 会員連絡協議会等の設置と運営

(1) 会員連絡協議会

会員の意見を反映することにより、当協会の事業活動および組織運営を円滑かつ効果的に展開することを目的として、主要会員100社余を構成員とする「会員連絡協議会」（議長：殿塚猷一（独）日本原子力研究開発機構相談役）を設置した。平成18年度は3回開催し、平成19年度事業計画、原子力産業安全憲章の制定、組織運営、会員との連携等について会員から意見を聴取し検討するとともに、最近の活動状況を報告した。

(2) 業種別懇談会

平成18年度から、会員参画強化の一環として、会員連絡協議会の下に「業種別懇談会」を設置して開催した。

「電力関係原子力懇談会（従来の「原子力関係電力課長会議」を改称）」は、9月に開催し、当協会活動の方向性について、CS（顧客満足）を中心に原子力の活性化をはかる、PDCAの各プロセスにおいて意見交換を十分はかる、双方向コミュニケーションを階層ごとに実施すること、などを提案したほか、策定作業中だった「原子力産業安全憲章」について意見交換を行った。

また、12月には、メーカー・エンジニアリング、建設、商社の業種別懇談会を開催し、平成19年度の事業計画について意見聴取と質疑応答を行い、事業計画の基本方針や個別事業に対する要望や提案をとりまとめ、「会員連絡協議会」に報告した。

3. 原産年次大会の開催

第39回大会は、「わが国の原子力産業の再活性化と基盤強化—未来のために、今なすべきこと」を基調テーマに、4月26日から28日までの3日間、横浜で開催した。国内外からの参加者は約850名（うち海外は22か国・3国際機関より約90名）であった。

本大会では、「踊り場に立つ原子力産業界—新たな飛躍への挑戦」、「原子力安全規制のより一層の高度化をめざして」、「ダイナミズムを見せる世界の原子力、そこから見た日本の姿」、「加速する国際核管理強化のなかで国際展開をどう進めるのか」をテーマとするセッションを行い、2日目には、学会学生連絡会主催のイベントを開催した。また、各セッションにおいて議長総括を行い、当協会としてのステートメントを最終日に発信した。

第40回大会は、青森で開催（平成19年4月9日～12日）することとし、その開催に向け準備を行った。

4. シンポジウム「よみがえる米国の原子力発電」の開催

米国原子力エネルギー協会（NEI）のJ.コルビン前理事長ら、米国における原子力発電復活に携わった5名を講演者として招き、6月2日、東京で、当協会の主催、経済産業省の後援、海外電力調査会等の協賛により、シンポジウム「よみがえる米国の原子力発電」を開催した。本シンポジウムには、国会議員、規制機関関係者、学識者、マスコミ関係者をはじめ、一般人を含む約650名が参加した。

講演とパネル討論を通じて、米国において、原子力発電所の運用に最善を尽くすことを目標に、リスク分析による重要度に応じた評価手法を導入し、より公正で客観性をもった合理的な規制への改革に官民が協力したことが示された。

VI. 原子力システム研究懇話会の運営

原子力システム研究懇話会は、各大学の名誉教授や学識経験者などが専門分野を超えて交流し、情報の交換・収集などを行いつつ、蓄積した経験を原子力のシステム化や社会の発展に寄与することを目的に、平成2年度以来活動を続けている。

毎月第3火曜日に定例的に開催している会員懇談会では、平成18年度には第154回から第163回の計10回の会合を開催し、それぞれ専門家の講演を聴き、意見を交換した。

○第154回定例懇談会（平成18年4月18日）

「我が国で開発した化学技術で核燃料サイクルに夢を—核分裂生成物の分離と再生—」

高島 洋一 氏（東京工業大学名誉教授）

○第155回定例懇談会（平成18年5月16日）

「核分裂メカニズムの探索」

中原 弘道 氏（東京都立大学名誉教授）

○第156回定例懇談会（平成18年7月18日）

「原子力の新しい国際動向」

町 末男 氏（原子力委員会委員）

○第157回定例懇談会（平成18年9月19日）

「計算科学技術とその原子力への応用」

矢川 元基 氏（東洋大学教授）

○第158回定例懇談会（平成18年10月17日）

「発電用原子炉施設の耐震設計検査指針改訂と電力会社の取組み」

中村 隆夫 氏

（関西電力株原子燃料サイクル室マネジャー）

○第159回定例懇談会（平成18年11月21日）

「チェルノブイリ事故による健康影響について」

長瀧 重信 氏

（社）日本アイソトープ協会常務理事）

○第160回定例懇談会（平成18年12月19日）

「米国国際原子力パートナーシップ(GNEP)構想について」

千崎 雅生 氏（独）日本原子力研究開発機構
核不拡散科学技術センター長）

○第161回定例懇談会（平成19年1月16日）

「原子カルネサンス雑感」

大山 彰 氏（東京大学名誉教授）

○第162回定例懇談会（平成19年2月20日）

「六ヶ所再処理工場の現状」

松岡 伸吾 氏（日本原燃株技術顧問）

○第163回定例懇談会（平成19年3月20日）

「革新的水冷却炉の研究開発」

岩村 公道 氏（(独)日本原子力研究開発機構
次世代原子力システム研究開発部門副部長）

研究活動の成果として、NSAコメンタリーシリーズ No.14「軽水炉技術の改良と高度化」を6月に、新シリーズのNo.1として「原子力のリスクと安全の確保」（内藤奎爾著）を12月に刊行した。また、

季刊の会報「原子力システムニュース」では、定例会員懇談会の講演要旨をはじめ、最近の話題、解説、こぼれ話などを紹介した。

6月20日には、会員総会を東京で開催し、平成17年度業務報告および収支決算、平成18年度事業計画および収支予算を承認した。議案審議の後、佐和隆光氏(京都大学経済研究所特任教授)による特別講演「21世紀の科学技術と社会」が行われた。

Ⅶ. 総務事項

1. 会員の状況

当協会の会員は、業種別にみると電力、原子力事業、エネルギー関連、建設、鉄鋼、造船、各種メーカー、商社、金融、保険、運輸、通信、マスコミ、地方自治体、研究開発機関、団体、その他となっている。

平成18年度内に6社が新入会または復会し、29社（団体加盟廃止による18社を含む）の会員減により、年度当初の476社から、平成19年3月31日現在454社となった。

2. 総会

(1) 第56回通常総会

平成17年度の決算終了に伴う第56回通常総会を、6月26日に開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 「平成17年度事業報告ならびに収支決算案承認の件」

第2号議案 「平成18年度事業計画ならびに収支予算案承認の件」

第3号議案 「役員任期満了につき選任の件」

(2) 原産創立50年・原産協会発足記念パーティ

総会終了後、原産会議創立50年と原産協会の発足を記念してパーティを開催した。中曽根康弘元内閣総理大臣が祝辞を述べたほか、会員をはじめ産学官の関係者約250名が出席した。

3. 理事会

平成18年度は第314回から第321回までの8回開

催し、次の議題について審議可決した。

○第314回理事会（平成18年4月5日）

議題 [審議]

(1) 常務理事の選任

(2) 平成18年度事業計画および収支予算案

[報告]

(1) 原産協会の発足について

(2) その他

・第39回原産年次大会

○第315回理事会（平成18年6月9日）

議題 [審議]

(1) 平成17年度事業報告および収支決算(案)

(2) 第56回通常総会に伴う役員改選について

(3) その他

・会員の入退会

・専門委員会の設置と運営

[報告]

(1) 第39回原産年次大会報告

(2) その他

・第13回日仏原子力専門家会合(N-20)概要報告

・ハノイ国際展示会「原子力発電2006」概要報告

・世界の原子力発電開発の動向－2005年次報告

・原子力発電所の保修に関する民間技量認定制度の検討結果報告書

- ・第56回通常総会および原産創立50年・原産協会発足記念パーティの開催

○第316回理事会（平成18年6月26日）

議題 [審議]

- ・第56回通常総会議案

○第317回理事会（平成18年7月5日）

議題 [審議]

- (1) 常務理事の選任
- (2) 顧問の選任
- (3) 専門委員会の設置
 - ・「会員連絡協議会」の設置
 - ・「企画・情報委員会」の設置
 - ・「原子力・放射線被ばく管理検討委員会」の設置
 - ・「放射性物質の輸送・貯蔵に係る専門委員会」の設置
- (4) エネルギー基本計画見直しに対する意見の提出
- (5) 平成19年度政府予算編成にあたっての要望

○第318回理事会（平成18年9月15日）

議題 [審議]

- (1) 専門委員会の設置
 - ・「第40回原産年次大会 準備委員会」の設置
 - ・「情報・コミュニケーション推進会議」の設置
- (2) 原子力産業安全憲章の制定
- (3) 役員規程
- (4) その他
 - ・会員の入退会
 - ・経団連への入会

[報告]

- (1) 国際協力活動等
 - ・第50回IAEA通常総会
 - ・日独電力・原子力専門家会議
 - ・第16回環太平洋原子力会議（PBNC）

○第319回理事会（平成18年11月13日）

議題 [審議]

- (1) 平成18年度上半期事業報告ならびに収支実績
- (2) 会員の入退会

[報告]

- (1) 「原子力人材育成の在り方研究会」の設置
- (2) 理工系大学生向け原子力産業説明会の開催
- (3) 国際協力活動
- (4) その他
 - ・原子力産業安全憲章の制定
 - ・北朝鮮の核実験宣言への抗議声明の発表
 - ・核融合研究開発をめぐる最近の動向

○第320回理事会（平成18年12月11日）

議題 [審議]

- (1) 平成19年度事業計画基本方針
- (2) 会員の入会

[報告]

- (1) 第40回原産年次大会の準備状況
- (2) 会長による立地地域等の訪問
- (3) 理工系大学生向け原子力産業セミナーの開催
- (4) 国際協力活動
 - ・第7回FNCA大臣級会合概要報告
 - ・第21回日台原子力安全セミナー概要報告
- (5) その他
 - ・原子力新年の集いの開催
 - ・食品照射パンフレットの製作

○第321回理事会（平成19年3月6日）

議題 [審議]

- (1) 役員異動
- (2) 会員の入退会
- (3) 定款の変更
- (4) 平成19年度事業計画および収支予算(案)
- (5) 長期財務問題の検討

[報告]

- (1) インド訪問調査報告
- (2) 理工系大学生向け原子力産業セミナーの実施報告
- (3) 第40回原産年次大会と今後の開催
- (4) その他

- ・電力会社による一連の検査データ改ざん等に関する会長コメント
- ・会長の立地地域訪問報告
- ・平成17年度原子力産業実態調査報告

4. 原子力新年の集い

従来の「新年名刺交換会」の名称を「原子力新年の集い」と改め、平成19年1月5日に開催し、会員の相互交流、連携の緊密化につとめた。本集いには、1,500名を越す会員および国内外の関係者が参加した。

5. 当協会関係組織事務局長連絡会

地方組織と自主組織および財団法人原子力文化振興財団の事務局長が参加し、本懇談会を7月26日に開催し、当協会の事業展開を説明するとともに、各地域の現状や活動報告に基づいて意見交換および経験交流を行った。

特に、連携を強化するために、タイムリーでスピ

ード感のある情報発信を心がけ、「協調と連携」を重視した役割分担の明確化、円滑な相互コミュニケーションのための、情報の知識化、データベース化、ITの活用などによって、組織と人の活性化をめざし、地域のニーズに応じていくことが重要であることが確認された。

6. 当協会関係組織・電力広報合同懇談会

電力会社の広報担当者、地方組織の事務局長ら25名が参加して、「原産協会関係組織・電力広報合同懇談会」が平成19年2月8日、9日に名古屋で開催され、8日の懇談会では、重大事象の根本原因究明のような「現実的な対応」そのものの広報、ウェブドラマなど新手法、学校教育への取り組みなどの事例を経験交流し、9日には、岐阜県にあるヘリオトロン核融合研究施設、地層処分技術研究の瑞浪超深地層研究所、日本の「ものづくり」を革新した名古屋市内のトヨタ産業技術記念館を見学した。

VIII. 地方関係組織

当会議は以下の5つの地方組織を有するとともに、他の関係組織とも相互に緊密に連絡・協力している。

- ① 関西原子力懇談会
(会長：岸田哲二 関西電力(株)顧問)
- ② 中部原子力懇談会
(会長：柴田昌治 日本ガイシ(株)会長)
- ③ 東北原子力懇談会
(会長：須藤義悦 東北発電工業(株)相談役)
- ④ 北陸原子力懇談会
(会長：松村文夫 金沢大学名誉教授)
- ⑤ 社茨城原子力協議会
(会長：黒木剛司郎 茨城大学名誉教授)

各地方関係組織においては、地方の中核都市や原子力関連施設の立地地域を中心に、住民への原子力開発利用に関する理解促進をはじめ、中学校の先生方や大学生・高校生など次世代層への知識普及と合意形成に積極的な活動を展開している。これらの

各種活動について、広報連絡会の開催、地方組織総会への参加等を通じて地方関係組織との情報交換を緊密にし、連携をはかりつつ支援・協力した。

1. 関西原子力懇談会

原子力に関する正しい知識を普及するための諸活動を展開するとともに、原子力・放射線関連技術等に関する産学共同の調査研究を実施した。なお、事業実施にあたっては、一般市民を対象に、環境問題やエネルギー・セキュリティからみた原子力の必要性、放射線の知識普及を重点的に盛り込んだイベントや見学会・講演会を実施した。

平成18年度に実施した主な活動は次のとおりである。

(1) 会員サービス活動

- 関西原子力懇談会創立50周年記念シンポジウムの開催
- 原子力講演会の開催・協賛（10回）

○関西原子力懇談会の活動の紹介をする「Kan Gen Kon News」の発行（4回／年）

(2) 原子力推進団体との連携

○原子力推進団体サミットの開催による情報交換の実施（参加団体10団体）

○福井県内関係団体との連携による県内理解活動の強化（4団体連絡会議）

参加組織：福井県原子力平和利用協議会、福井県環境・エネルギー懇話会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会

○原子力広報連絡会議の定例的開催（1回／月）

参加組織：近畿経済産業局、関西電力株、(財)大阪科学技術センター、サイエンス・サテライト、関西原子力懇談会

○原子力広報女性アドバイザーによる地域での広報活動の実施、福井県（若狭）・原子力PR方策の検討ならびに「若狭・越前おばちゃんのおすすめマップ」の企画・制作・配布

○関西原子力情報ネットサーフィン参加組織のイベントを活用した原子力理解活動の実施

参加組織：近畿大学、京都大学原子炉実験所、原子燃料工業株、三菱重工業株、三菱電機株、関西電力株、関西原子力懇談会

○原子力発電所と地域の自立的な連携をはかるための「福井県エネルギー研究開発拠点化計画」への参画

○エネルギー教育調査普及事業地域先行拠点大学（福井大学、近畿大学）への学習会やシンポジウムへの参画

(3) 都市部における原子力広報活動

○原子力工学専攻・大学生、中学生・中・高教職員を対象とした原子力関連施設見学会の実施（3回）

○『敦賀「原子力」夏の大学』（主催：財若狭湾エネルギー研究センター）の共催

○「2006くらしとエネルギーを考える西日本女性ネットワーク会議」（主催：NPO法人くらし環境エネルギーネット）への参加

○公募（年度会員）による女子学生を対象とした料理&エネルギー教室「クックエネの会」の開催（5回／年）

○一般市民、親子を対象とした夏休みイベント「みんなのくらしと放射線展」の開催（6日間）

○教職員および一般市民を対象とした原子炉実験・研修会の実施（近畿大学原子力研究所）

○一般市民、親子を対象とした都市部にある研究炉の公開および実験・展示等による「近畿大学なるほど原子力展」の開催（2日間）

○放射線測定器（98件607台）、原子力広報ビデオ・DVD（28件72本(枚)）の無料貸出

(4) ラジオCM等による広報活動

○ラジオCMでは、従来の「放射線の知識普及」に加え「プルサーマル(燃料のリサイクル)」広報を新たに展開

○GyaOインターネット動画での「プルサーマル」CMの制作・配信

(5) 立地地域における原子力広報活動

○推進団体（福井県原子力平和利用協議会）と連携したエネルギーフォーラム等の共催・協力、採録記事の新聞掲載の実施

○原子力ならびに地域振興関連施設見学会の実施

○女性層を対象とした広報誌「ルミナス」の新聞折り込み（4回／年）

○高速バス（大阪－小浜線、大阪－三方線）を活用した原子力に対する理解促進、ならびに若狭PR活動

(6) マスコミとの連携強化

○日本原子力学会関西支部との連携によるマスコミとの情報交換会の実施〔関西と福井のマスコミとの意見交換を実施〕（2回）

(7) 産・学技術交流と調査研究活動

○日本原子力学会関西支部をはじめ関係団体との交流、連携の強化

○若手研究者による研究発表会の開催

○保健物理に関するその時々話題や緊急性のある課題を取り上げ、フランクに議論する場としての「保物セミナー」の開催

○原子力、放射線関連技術等に関して産・学共同による調査研究（19テーマ）の実施

(8) 技術教育活動

○放射線取扱主任者の国家試験のための養成講座を開催

2. 中部原子力懇談会

関係機関と連携をはかり、企画展・セミナー・講演会・施設見学会等を通じ、原子力および放射線について、知識の普及、理解促進活動を展開した。

平成18年度の主な事業活動は次のとおりである。

(1) セミナーの開催

教員対象の「夏期エネルギー・原子力セミナー」、大学生対象の「原子力発電浜岡夏期体験セミナー」、中高生対象の「放射線ウォッチング」、放射線技術者対象の「教育訓練講習会」など合計8回開催し、延べ361名の参加を得た。

○放射線業務従事者教育訓練講習会

(5月、従事者対象、参加者131名)

○放射線ウォッチング

(7・8月、中高生対象、参加者33名)

○夏期エネルギー・原子力セミナー

(8月、教員対象、参加者96名)

○原子力発電浜岡夏期体験セミナー

(9月、理工系大学生対象、参加者20名)

○ORI・放射線利用促進セミナー

(2月、従事者対象、参加者81名)

(2) 講演会の開催

専門分野で活躍中の講師を招き、会員企業や教員を対象に原子力やエネルギーに関する講演会を10回開催し、延べ1,079名の参加を得た。

○情勢講演会(3回、参加者317名)

○科学技術週間記念講演会(1回、参加者250名)

○支部講演会(5回、参加者348名)

○設立50周年記念講演会(1回、参加者164名)

(3) 見学会の開催

主に高校生、大学生、教員、会員企業等を対象にエネルギー関連施設見学会を57回開催し、延べ2,629名を案内した。

○次世代層、教員等対象見学会(55回、2,592名)

○会員対象見学会(2回、37名)

(4) 調査・研究の実施

産業界、学識経験者による調査研究委員会を開催し、原子力・放射線利用に関する知識の共有と委員相互の情報交換を行なった。また教員対象の「エネルギー・環境研究会」など、エネルギー教育の普及に向けた活動も実施した。

○エネルギー環境専門部会(部会長：山本一良 名古屋大学大学院教授)(年3回)

○放射線専門部会(部会長：宮原 洋 岐阜医療科学大学教授)(年3回)

○エネルギー環境研究会(11回、参加者延べ218名)

(5) PR資料の配布

PR誌の発行やパンフレットの配布などを通じて、原子力やエネルギーに関する情報の提供につとめた。

○PR誌「BIG CENTURY」「C-press」の発行(年3回、12,000部/回)

○パンフレットの増刷(「図で見る環境放射線」「目で見る自然放射線」)

(6) 企画展の開催

「しずおか環境・森林フェア」にブース出展し、エネルギー・環境、放射線をテーマに開催した。

○「知るほど・なるほど・エネルギー」開催

(10月20日から22日。参加者972名)

(7) その他活動

○学校授業と連携した「出張授業」の開催(9回、参加者396名)

○中部原子力懇談会ホームページの運営(平成15年度開設)

○その他関係学会、関係機関業務への支援、協力

3. 東北原子力懇談会

平成18年度の活動にあたっては、①原子力をはじめとする総合的なエネルギー問題と放射線に関する理解浸透、②京都議定書発効を見据えた地球環境問題意識の高揚、③プルサーマル・原子燃料サイクルの着実な推進のための地道な活動、④原子力施設立地地域への支援強化ならびに安心感の醸成、⑤次世代層に対する啓発——の5点を活動の力点に定め、エネルギー・原子力を取り巻く情勢を勘案の上、関

係機関、諸団体との密接な連携をはかり、東北6県および新潟県における諸活動を進めた。

(1) 原子力をはじめとする総合的なエネルギー問題と放射線に関する理解浸透、ならびに地球環境問題意識の高揚

○講演会、研修会

各地における講演会、研修会、シンポジウムなどに講師派遣を行うとともに、施設見学会の実施・開催協力を行った。講演・研修のテーマについては「エネルギー問題」「環境問題」「原子力発電」「省エネルギー」「原子燃料サイクル」「暮らしと放射線」等である。

○エネルギー基礎講座「エネルギーと環境フォーラム」、 「弘前レディースフォーラム」

平成17年度に引き続き、エネルギー・原子力・放射線・環境問題に関する普及活動の一環として、一般市民を対象とするエネルギー基礎講座「エネルギーと環境フォーラム」を仙台、むつ、新潟、福島 の4市において、それぞれ4回シリーズで実施した。また、地域に密着したネットワークを有する女性層を対象に、弘前市において「レディースフォーラム」を開催した。

○広報媒体

例年どおり広報誌「ひろば」を発行するとともに、青森、新潟の両県で新聞広告「エネルギー・ミニ百科」の出稿、青森、福島、新潟の3県で新聞広告「いっしょに考えたい・エネルギーのこと」の掲載協力を行った。また、ラジオ福島でスポットCMを放送し、エネルギー問題、地球環境問題と原子力発電の重要性を訴求した。

このほか理解普及活動資料として、冊子「エネルギー手帳2007」「エネルギー・ナビ」ならびにパンフレット「みんなで考える21世紀の地球環境」等を作成するとともに、上記の出稿広告や作成媒体について、ホームページ上での内容紹介も行った。

(2) プルサーマル・原子燃料サイクル理解のための普及活動

今後のプルサーマル計画の意義や原子燃料サイクルの必要性等の訴求を目的とした講演会、研修会への講師派遣を行い、理解者の拡大につとめた。

(3) 原子力施設立地地域への支援活動

青森、宮城、福島、新潟の各県の立地地域において、関係機関・団体等との連携をはかりながら、エネルギー・原子力に対する理解獲得を目的とした講演会、研修会、施設見学会等の活動を実施した。

(4) 次世代層に対する啓発

○高校生による海外エネルギー事情研修

青森県内の高校生を対象として、フランス・スウェーデンでの原子力関連施設視察や現地高校生との交流を内容とする、海外エネルギー事情研修（18年度：13回目）を実施した。

○大学生、高校生など若年層に対する講演会、基礎講座等

大学生、高校生、教育関係者さらには原子力技術者を対象として、東北放射線科学センターの協力を得ながら講演会、放射線基礎講座・測定実習、講習会、施設見学会等を開催し、原子力・放射線についての理解啓発活動を行った。また、小・中学生を対象とした理科教室（出前放射線教室）を、青森県内の小中学校など計11校において実施した。

4. 北陸原子力懇談会

基本方針を「原子力に対する理解の促進」、「放射線に関する知識の普及」とし、エネルギー・環境・原子力について正しい理解を得るべく諸活動を実施した。

平成18年度の主な事業活動は次のとおりである。

(1) 講演会

エネルギー・環境・原子力をテーマとして7回実施。

(2) 見学会

会員、次世代層を重点に、北陸電力榑志賀原子力発電所など20回実施。

(3) 児童図画コンクール

小学校高学年生を対象に第29回コンクールを実施。入賞者と家族の施設見学会を実施。

(4) 作文コンクール

中学生・高校生を対象に第12回コンクールを実施。最優秀賞・優秀賞入賞者研修旅行を実施。

(5) 講習会・研修会

教職員・大学生を対象に、「エネルギーセミナー」、「原子力学会中部支部共催の研修会」、「原子燃料サイクル研修会」を実施。

放射線取扱業務技術者を対象に、「放射線取扱主任者試験受験講習会」、「放射線取扱技術者技修会」を実施。

(6) 外部機関での出前講義

エネルギー・環境をテーマとして1回実施。

(7) インターネット

ホームページに最新情報を掲載、各種行事の案内・報告を掲載。

(8) 会員との連携

対話型を基本とした訪問活動ならびに会報誌、エネルギー・環境・原子力情報等を提供。

5. (社)茨城原子力協議会

原子力に関する正しい知識の普及・啓発のため、各種の広報活動を積極的に展開した。

主な事業は次のとおりである。

(1) 原子力科学館の運営（直営）

①常設展示のほか、移動展示物の展示、企画展「大強度陽子加速器施設 J-PARC」、「手回し発電機鉄道模型」展示の実施

②子ども向けの科学実験教室の開催や星空観察会、夏休み期間の3D映像の上映

③隣接する科学館・展示館（4館）と連携した夏休みスタンプラリーの実施

④隣接する原子力機構原子力科学研究所構内、原子力機構アトムワールド、げんでん東海テラパークを巡回する無料見学バスの運行（週3日・1日2便）

⑤出前実験教室「東海村子ども科学広場」への参加

⑥ホームページにイベントの情報を掲載

(2) 文部科学省からの委託事業（対話・体験型放射線およびエネルギー理解促進事業）

①県・周辺市町村イベントへの出前原子力展示出展および県内の科学館等で親子を対象とした家族向けイベント（着ぐるみ劇）の公演

②科学相談・実験教室および企画展「放射線利用展」の実施

③放射線およびエネルギーについての基礎知識や茨城県内の科学館等を紹介したサイエンス・ガイド等を掲載した広報紙を発行（9万部）

④県内の小中高校に出向き授業の一環として、自然放射線に関する講義と実験等を実施

(3) 茨城県からの委託事業

①原子力の正しい知識を普及するため、原子力広報紙「あす」の定期発行（39万部×4回）、新聞およびラジオによる広報の実施

②県民を対象とした「原子力施設見学会」、教員を対象とした体験型の「原子力教育セミナー」の実施

③原子力安全行政業務を円滑に行うため、関係市町村等へ原子力施設安全調査員の配置（12名）

④原子力施設茨城立地50周年を記念し、記念式典、記念講演会、記念フェアを開催（10月20-21日）

(4) その他の事業

①賛助会員や会員の女性職員を対象とした原子力施設の視察研修、勉強会の実施

②原子力関係者の交流をはかる新年賀詞交歓会の開催（東海原子力懇談会と共催）

以上